

第58期 報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



株式会社 **北弘電社**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申しあげます。

平成20年6月

取締役社長 中野 章

事業の概況

事業の経過及び成果

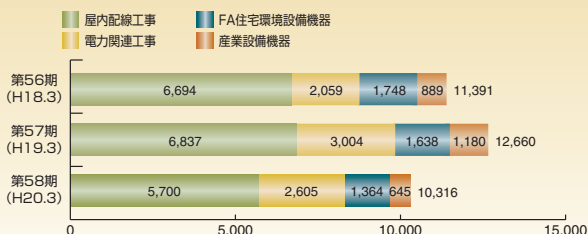
当期におけるわが国経済は、個人消費は弱含みであるものの企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半には原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速、円高の進行等により、先行きに不透明感が増してきており、依然楽観できない状況にあります。


北海道経済は、財政難の影響から公共投資の縮小や民間工事の競争激化、資材・エネルギー価格の高騰等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は、懸命な営業努力、原

セグメント別売上推移

(単位：百万円)





価低減、固定費の削減、業務の効率化等に努力するとともに採算重視の受注確保に努力した結果、平成19年度の業績は、受注高は106億90百万円で前年度比12.9%の減少、売上高は103億16百万円で前年度比18.5%の減収となりましたが、経常利益は65百万円計上することができました。

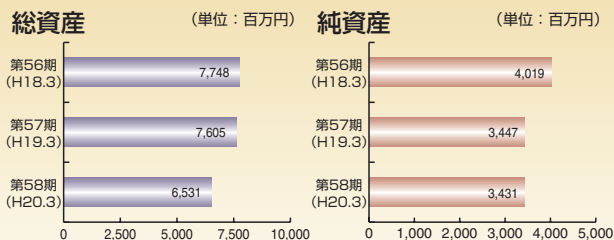
当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却等で8百万円の特別利益を計上できたことから65百万円となりました。

対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共投資の縮小や民間工事の競争激化、資材・エネルギー価格の高騰等により建設需要は低迷を続け、生き残りのため厳しい受注競争と一層の低価格化が予想されます。

当社はこのような情勢に対処するため、①組織的営業活動の強化と採算重視の受注確保 ②V A・V E提案の強化等による原価低減 ③業務の効率化・省力化等による費用削減 ④収益力1%向上運動の継続展開等により収益力の拡大に努力してまいります。

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後なお一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。



キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は909百万円、前事業年度に比べ145百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。この増加は、主に原材料又は商品の仕入による支出の減少及び外注費等の支出の減少等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は264百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

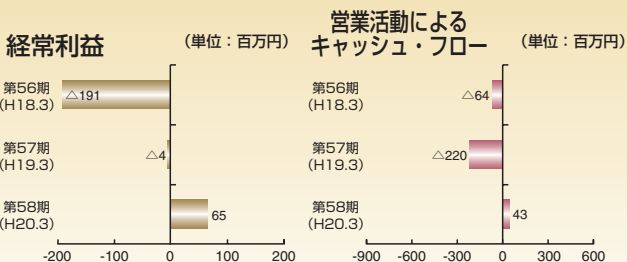
投資活動の結果得られた資金は、102百万円となりました。この増加は、主に投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は62百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、単元未満自己株式の取得によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は13百万円減少しました。



セグメント別の状況



屋内配線工事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事の減少及び改正建築基準法施行による工事着工の遅れ等により、売上高は5,700百万円となり、前年度比1,136百万円（16.6%）の減収となりました。



一般国道238号紋別市光ケーブル布設工事



新寿都町立診療所建設電気工事

電力関連工事業

電力関連設備は、原子力発電所の建設工事並びに基幹系変電所の増設工事の受注があったものの、地中送電工事の減少により、売上高は2,605百万円となり、前年度比399百万円（13.3%）の減収となりました。



泊幹線移設及び関連除却工事



西野変電所275kV連変C増設工事

FA住宅環境設備機器事業

非常用発電設備及びエレベーター等の売上減が主因となり、売上高は1,364百万円となり、前年度比273百万円（16.7%）の減収となりました。

省エネデータ収集サーバ Eco Server II



産業設備機器事業

電力会社向けの電線ケーブルが大幅に売上減となったため、売上高は645百万円となり、前年度比534百万円（45.3%）の減収となりました。



光ファイバーケーブル
（古河電気工業(株)製）



送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,846,292	流動負債	2,235,951
現金預金	709,128	支払手形	370,332
受取手形	388,397	工事未払金	348,393
完成工事未収入金	2,566,194	買掛金	983,842
売掛金	364,340	未払金	82,229
有価証券	200,000	未払費用	12,663
商物品	31,184	未払法人税等	13,421
未成工事支出金	405,479	未払消費税等	10,162
前払費用	11,885	未成工事受入金	269,340
立替金	115,741	預り金	3,182
その他の他	58,428	賞与引当金	44,169
貸倒引当金	△ 4,486	工事損失引当金	90,953
固定資産	1,685,627	固定負債	7,261
有形固定資産	1,223,830	退職給付引当金	864,673
建物	721,686	役員退職慰労引当金	819,912
構築物	12,746	環境対策引当金	19,738
機械及び装置	751	繰延税金負債	7,817
車両運搬具	892		17,205
工具器具・備品	50,357	負債合計	3,100,625
土地	437,396	(純資産の部)	
無形固定資産	3,669	株主資本	3,390,514
ソフトウェア	2,895	資本金	840,687
電話加入権	351	資本剰余金	687,108
その他の他	422	資本準備金	687,087
投資その他の資産	458,127	その他資本剰余金	21
投資有価証券	341,088	利益剰余金	1,865,680
関係会社株式	10,344	利益準備金	77,935
出資金	2,617	その他利益剰余金	1,787,744
長期貸付金	825	情報システム構築準備金	20,000
破産債権、再生債権、更生債権等	12,633	別途積立金	1,671,262
長期前払費用	1,188	繰越利益剰余金	96,482
会員権等	17,602	自己株式	△ 2,960
その他の他	78,504	評価・換算差額等	40,780
貸倒引当金	△ 6,676	その他有価証券評価差額金	40,780
資産合計	6,531,919	純資産合計	3,431,294
		負債・純資産合計	6,531,919

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	43,624
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	102,772
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402
増減額計	145,994
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	763,134
V. 現金及び現金同等物の期末残高	909,128

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	8,305,954	
商品売上高	2,010,671	10,316,626
売 上 原 価		
完成工事原価	7,437,016	
商品売上原価	1,851,418	9,288,434
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	868,938	
商品売上総利益	159,253	1,028,192
販売費及び一般管理費		986,143
営業利益		42,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,510	
その他	12,246	24,757
営業外費用		
支払利息	800	
その他	141	941
経常利益		65,864
特別利益		
固定資産売却益	10,512	
投資有価証券売却益	13,109	
貸倒引当金戻入益	1,424	25,046
特別損失		
固定資産除却損	725	
商品廃却損	4,083	
ソフトウェア除却損	4,758	
貸倒損失	2,300	
貸倒引当金繰入額	4,735	16,602
税引前当期純利益		74,308
法人税、住民税及び事業税		8,898
当期純利益		65,410

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剩 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成19年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935
事業年度中の変動額					
当期純利益					
自己株式の取得					
別途積立金取崩					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					
平成20年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935

	株 主 資 本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
	情報システム 構築準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	20,000	2,201,262	△ 498,927	1,800,269
事業年度中の変動額				
当期純利益			65,410	65,410
自己株式の取得				
別途積立金取崩		△ 530,000	530,000	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		△ 530,000	595,410	65,410
平成20年3月31日残高	20,000	1,671,262	96,482	1,865,680

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等		
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 2,558	3,325,506	121,504	121,504	3,447,011
事業年度中の変動額					
当期純利益		65,410			65,410
自己株式の取得	△ 402	△ 402			△ 402
別途積立金取崩		0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 80,724	△ 80,724	△ 80,724
事業年度中の変動額合計	△ 402	65,007	△ 80,724	△ 80,724	△ 15,716
平成20年3月31日残高	△ 2,960	3,390,514	40,780	40,780	3,431,294

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表



1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ、時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

ロ、時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 商品 先入先出法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(5)収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,601,206千円、完成工事原価は1,431,006千円であります。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (7)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1)担保に供している資産
- | | |
|-------------------------|-------------|
| 投資有価証券（取引先の優先債務に対する保証金） | 5,700千円 |
| (2)受取手形裏書譲渡高 | 262,686千円 |
| (3)有形固定資産の減価償却累計額 | 1,495,688千円 |
- (4)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 58,069千円 |
| 長期金銭債権 | 61,703千円 |
| 短期金銭債務 | 90,130千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 388,744千円 |
| 仕入高 | 1,103,284千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,767千円 |
| 営業以外の取引高 | 4,271千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|---------------------|------|------------|
| ①当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 6,500,000株 |
| ②当事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 | 16,725株 |
| ③剰余金の配当に関する事項 | | |
| 該当事項はありません。 | | |

6. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金資産)
- | | |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金 | 331,244千円 |
| 減損損失 | 132,707千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 69,701千円 |
| 賞与引当金 | 32,770千円 |
| 投資有価証券評価損 | 22,987千円 |
| 役員退任慰労引当金 | 7,974千円 |
| 未払社会保険料 | 3,975千円 |
| 環境対策引当金 | 3,158千円 |
| 工事損失引当金 | 2,933千円 |
| 貸倒引当金 | 2,505千円 |
| 未払事業所税 | 2,144千円 |
| その他 | 7,501千円 |
| 繰延税金資産小計 | 619,603千円 |
| 評価性引当額 | △619,603千円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,205千円 |
| 繰延税金負債合計 | 17,205千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 17,205千円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,264	4,035	1,228
工具器具・備品	205,134	69,206	135,927
合計	210,398	73,241	137,156

- (2)未経過リース料期末残高相当額等
- | | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 44,541千円 |
| 1年超 | 94,119千円 |
| 合計 | 138,660千円 |
- (3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 45,836千円 |
| 減価償却費相当額 | 43,836千円 |
| 支払利息相当額 | 3,073千円 |
- (4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	三菱電機株式会社 (東京都千代田区)	175,820,770	電 気 機 械 器 具 製 造 販 売	被所有 直接 27.04%	兼任2名 転籍2名	電気設備工事の受注並 びに商品の仕入 (販売代理店・特約店)
	取引の内容	取引金額 (千円)		科目		期末残高 (千円)
営業取引	電気設備工事の完成	383,578		完成工事未収入金		42,084
	商品の売上	179		—		—
	商品の仕入 (外注費を含む)	1,014,966		買掛金		68,889
	受取手数料 (商品売上原価)	73,231		その他流動資産		10,588
営業取引 以外 の 取 引	運賃保管料他	20,669		未払金		1,622
	受入出向者に対する 支払人件費	10,831		未払金		389
	差入保証金の 受取利息	1,368		その他投資等 (差入保証金)		61,703

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- 事務所の賃貸料については、近隣の相場を勘案し相当額にて賃貸しております。
- 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住環境システム ズ株式会社 (東京都台東区)	2,627,000	照明電材住宅 設備機械販売	なし	なし	商品の販売並びに 商品の仕入
	取引の内容	取引金額 (千円)		科目		期末残高 (千円)
営業取引	商品の売上	4,987		売掛金		563
	商品の仕入	88,318		買掛金		3,625
	受取手数料	19,423		支払手形		15,505
	運賃保管料他	127		その他流動資産		638
				未払金		133

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- 受取手数料は、同社の定める料率によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	529円25銭
1株当たり当期純利益	10円09銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



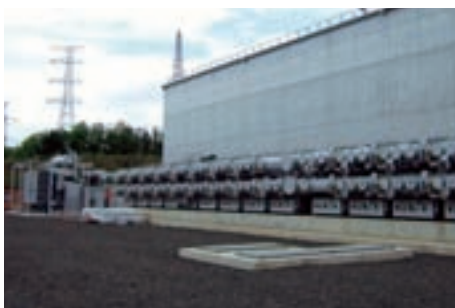
泊発電所3号機の建設工事を施工しています。

北海道電力（株） 殿の泊発電所3号機の建設工事は、CO₂を排出しない原子力発電の比率を高め電源構成を最適化するため、平成15年11月に本格着工されましたが、現在、来年12月の運転開始を目標に最終工事段階にあります。

当社は泊発電所1・2号機の建設工事に続き、3号機の建設でも発電所内電源工事や開閉所設備工事など主要な電気系統の建設工事に携わっております。



泊発電所3号機（全景）



泊発電所 新開閉所GIS機器

会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 182名（平成20年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一19）第1707号
電気工事業・電気通信工事業
土木工事業・鋼構造物工事業
舗装工事業・塗装工事業
機械器具設置工事業
管工事業・水道施設工事業
○国土交通大臣（般一19）第1707号
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

●営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介

3.蓄電池の再生処理及び販売

4.前各号に付帯関連する一切の事業

●役 員（平成20年6月26日現在）

代表取締役社長	中野 章
代表取締役常務（経営企画本部長）	工藤 昇
常務取締役（内線事業本部長）	矢田 彰
取締役（電力事業本部長）	澤本 敏弘
取締役（社外取締役）	尻 房雄
常勤監査役（社外監査役）	弘本 祐治
監査役（社外監査役）	松岡 恭正
監査役（社外監査役）	桶谷 治

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
(2)発行済株式の総数 6,500,000株
(3)株主数 639名 (前期末比14名減)
(4)大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱電機株式会社	1,736,830 ^株	26.79 [%]
北弘電社従業員持株会	312,900	4.83
伊藤昌義	203,000	3.13
株式会社北洋銀行	145,000	2.24
株式会社北海道銀行	120,000	1.85
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.39
株式会社菱弘電設	80,560	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.23
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.08
第一生命保険相互会社	70,000	1.08

(注) 出資比率については、自己株式(16,725株)を控除して算出しております。

ネットワーク

- 本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社 〒040-0075 函館市万代町2番9号
TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月に開催
- 株主確定日 ①定時株主総会 3月31日
②期末配当金 3月31日
③中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ先 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載方法 日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 札幌証券取引所

ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>

R100



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。